

第217回地震予知連絡会 重点検討課題 趣旨説明

「予測実験の試行 04」について

コンビーナ 海洋研究開発機構 堀 高峰

平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、地震予知連絡会は将来検討 WG を設置し、予知連の今後の活動の方向性について議論を行った。平成 25 年 11 月に取りまとめられた報告書では、「モニタリングとして何が重要かを検討し、また、今の予測能力の実力を把握・提示するために、今後、予測実験の試行を行うことが有効であると考えられる。」ということを提言している。これを受けて、重点検討課題運営部会で議論がなされ、平成 27 年 8 月 21 日に開催された第 208 回地震予知連絡会で、重点検討課題として「予測実験の試行」を取り上げることとなった。

これまで3回の「試行」は以下のような概要であった。(1) 定式化された手法を過去のデータに適用して、現在までの状況を予測した事例が紹介された。具体的には、CSEP の地震活動予測、繰り返し地震の予測、前震活動による予測、および余効変動の予測が報告された。(2) 前回発表時以降の地震発生や地殻変動について、実際の発生状況あるいは変動の進行がどの程度適合しているのかが紹介された。また、ある予測手法が「当たり前の予測」よりもどの程度優秀であるのかを示す拡張ブライアスコアの有用性についても解説された。(3) これまでのCSEP・繰り返し地震・前震活動に基づく地震の予測や東北地方太平洋沖地震の余効変動の予測が、その後一年間の実際のデータとどの程度適合していたのかを検討するとともに、直近に発生した大地震について、事前にどの程度の予測が可能であったのか検討した。

今回は、地震活動や地殻変動のデータにもとづく地震の予測のうちで、新たに取り組まれつつある手法の紹介を中心に行う。また、これまでの予測がどの程度適合していたのかを検討するとともに、予測実験に移行するための課題についても議論する予定である。